

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 大
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒井 幸三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大西 正純 TEL (0744) 24-8580
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	7,007	6.4	790	9.2	798	10.0	426	△15.8
18年9月期	6,584	△0.6	723	30.3	726	30.8	506	475.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	77	75	—	—	7.8	9.2	11.3
18年9月期	93	12	91	26	10.0	8.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年9月期	8,965		5,652		62.9	1,027	73
18年9月期	8,463		5,351		63.2	974	75

(参考) 自己資本 19年9月期 5,637百万円 18年9月期 5,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	896	△113	△274	2,434
18年9月期	90	△216	△135	1,925

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年9月期	—	—	—	—	17	00	93	18.3
19年9月期	—	—	7	50	9	50	17	21.9
20年9月期(予想)	—	—	8	50	8	50	17	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

子会社でありました上海高鳥機電科技有限公司が関連会社となり個別のみの開示となる見込みのため、該当事項はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 5,491,490株 18年9月期 5,491,490株

② 期末自己株式数 19年9月期 6,027株 18年9月期 5,977株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	6,356	△0.4	684	△9.8	697	△8.8	335	△38.1
18年9月期	6,382	△3.2	758	27.1	763	27.3	541	319.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	61	10	—	—
18年9月期	99	45	97	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	8,683		5,610		64.6	1,022	76	
18年9月期	8,448		5,415		64.1	987	23	

(参考) 自己資本 19年9月期 5,610百万円 18年9月期 5,415百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,996	4.4	270	26.5	280	27.8	168	60.7	30	63
通期	6,446	1.4	500	△26.9	520	△25.4	312	△6.9	56	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループが関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、携帯電話やPCなどのアプリケーションの拡大に伴い出荷状況が回復に転じました。

このような業界動向のもと、当社グループの売上高は、前年同期に比べ半導体・MWS機器事業、繊維機器が好調であった結果、当初見込みと同水準で推移いたしました。利益面については、研究開発費が増加しましたが「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」で掲げる ①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化 を当社グループの基本方針として推進し、下期の受注増加が収益に寄与したため、収益体質は前期に引き続き安定した状況で推移いたしました。また、有利子負債に関しては借入金を順調に返済することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は70億7百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は7億90百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は7億98百万円（前年同期比10.0%増）、当期純利益は4億26百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は57億97百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億74百万円（前年同期比7.2%減）となりました。各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

大型液晶TV業界においては、液晶パネルメーカーの海外拠点への設備投資が行われる一方、国内では既存設備を改造し、より高品質な製品を作るための生産体制を敷いたため、新規設備の投資を抑える傾向が見られました。

このような状況下、品質向上と市場クレーム対応に向けた新規の圧着検査装置の納入実績を得たものの、上記影響により売上高は低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市場においては、前期に引き続き各種メモリーや自動車用半導体等の好調な需要が継続し、各デバイスメーカーの積極的な設備投資の増加が続いた結果、半導体製造装置市場では受注高が引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社が注力しております8インチ・12インチシリコンウェハ薄厚対応及び標準装置等の売上高は、フラッシュメモリーやパワーデバイスを中心に全ての半導体分野において市場環境が継続的に好調であった結果、堅調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、サファイア、化合物半導体等LED基板向け業界が国内外において堅調に推移いたしました。また、下期においては国内を中心とした水晶業界向けの販売も回復基調で推移いたしました。

このような状況下、上記の業界における国内外の安定的な設備投資により、売上高は好調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は12億10百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

アパレル業界において、国内では前期に比べ短納期・少ロット生産への需要及び老朽設備の更新需要が鈍化しましたが、海外では上海高鳥機電科技有限公司のTACシリーズ（アパレル自動裁断システム）の販売が好調に推移いたしました。

また、前期に自社ブランドとして投入いたしましたアパレル自動縫製機の一部機種であるハンドステッチマシン（機種名HM-1200）の販売が軌道に乗り売上高に寄与しましたが、売上高は前期とほぼ同水準で推移いたしました。

(次期の見通し)

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界は、液晶パネルメーカーの設備投資を延期する動きが見られたものの、デジタル機器の好調な生産により、堅調に推移するものと思われま

す。このような状況下、当社では繊維機器事業の売上高減少が見込まれるものの、電子機器事業が好調を維持することから、当期と同水準に推移するものと予想されます。利益面においては、当社の「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げております重要な基本方針の中にある「更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発強化」をより強力に遂行するために、以下の開発内容における研究開発費の増加を見込んでおり、利益を圧迫することが予想されます。

① 戦略製品開発に重点投資

当社の主力事業である液晶機器・半導体機器・MWSの各事業において、それぞれ1機種の戦略製品開発に重点投資を行い、2、3年後の商品化を目指します。

② 開発体制の再構築

製品開発をより確実に実現するために、当社開発部門の開発体制を再構築いたします。具体的には、当社の企業理念でもあります「製販一体」（製品開発業務を行う生産本部と販売業務を行う営業本部が常に連携をとって推進する）となった開発体制をより明確にした上で、各部門が責任を明確にして、開発人材をよりスピーディに投入してまいります。

また、平成19年10月より「若手社員マネジメント力向上研修」を月に一度行い、将来のあらゆる場面において当社の成長を支えることができる“人財”育成を開始いたしました。

よって来期を、当期に引き続き「中長期的な会社の経営戦略」の基礎固めの期と位置づけて、経営の軸足をより中長期的な観点に置き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指し、企業価値の向上に努める所存であります。

なお来期の業績としては、子会社でありました上海高鳥機電科技有限公司が関連会社となったため個別のみの開示となり、売上高64億46百万円、営業利益5億円、経常利益5億20百万円、当期純利益3億12百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における「資産」は、現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し89億65百万円となりました。一方、「負債」は借入金の返済が順調に行われたものの、買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ2億円増加し33億12百万円となりました。また「純資産」は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し56億52百万円となりました。

連結キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、24億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益が7億47百万円あったこと等により、8億96百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の取得による56百万円の支出をしたこと等により、1億13百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金を1億87百万円返済したことと、配当金の支払による1億33百万円の支出をしたこと等により、2億74百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	63.2	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	36.7
債務償還年数 (年)	3.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	236.3

(参考資料) 過年度における実績

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	44.6	51.7	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	44.6	48.7
債務償還年数 (年)	0.9	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4	20.8	120.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。当中間連結会計期間末におきましては中間配当1株当たり7.5円を実施いたしました。また、当連結会計年度末は、期末配当1株当たり9.5円を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましては中間配当1株当たり8.5円、期末配当1株当たり8.5円（年間配当1株当たり17円）を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③「中長期的な会社の経営戦略」推進による影響

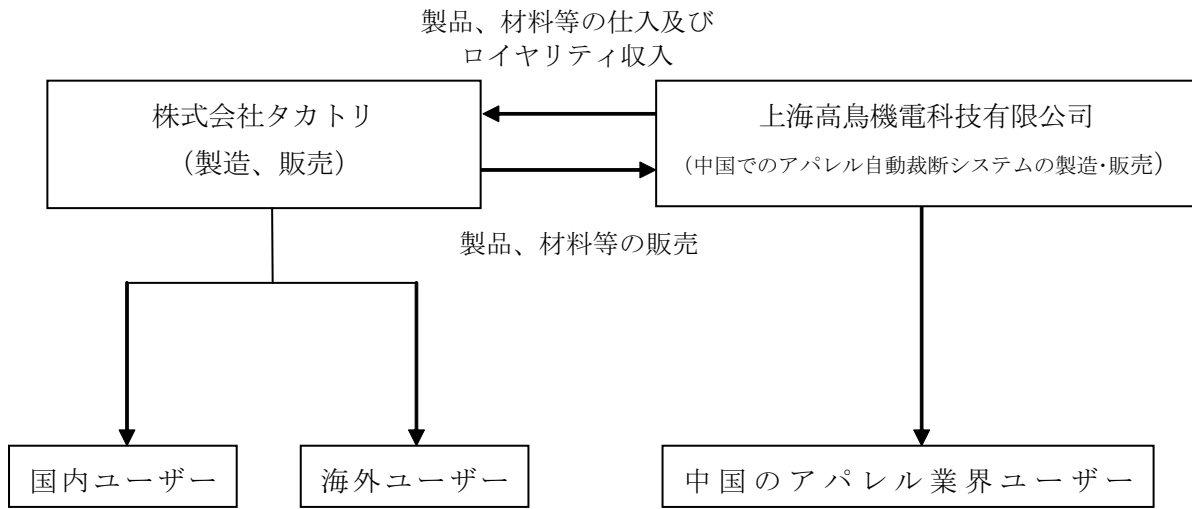
「中長期的な会社の経営戦略」で掲げる更なる成長への投資及び高付加価値製品の強化の重要施策として「他社との技術提携及び当社グループとのシナジー効果が見込める企業買収による新規事業創出」に取り組んでおります。

しかしながら、上記の施策実施によるのれんの発生、開発及び各種費用の増加、子会社の異動に伴う連結決算採用による諸費用の増加等により当社業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 当社の連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司（仮決算日平成19年6月30日）は、第三者割当増資を行ったことにより平成19年7月17日をもって子会社から関連会社となりました。

詳細につきましては、36ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。
具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期における基本方針は、①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化 を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社のビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指す中で、来期を「中長期的な会社の経営戦略」の基礎固めの期と位置づけており、経営の軸足をより中長期的な観点に置くべきであると考えております。

●更なる成長への投資及び高付加価値製品の強化

前期に引き続き、当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会と結びついた重点強化技術の開発 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び当社グループとのシナジー効果が見込める企業買収による新規事業創出 ④既存製品の進化 など攻めの経営に積極的に取り組み、更なる成長への投資に留保資金を投入してまいります。

当連結会計期間における ③他社との技術提携及び当社グループとのシナジー効果が見込める企業買収による新規事業創出 として以下の協業・協力体制を確立いたしました。

(半導体機器分野)

- ・ ㈱ザイキューブと3次元LSI実装装置の最適化に向けた共同開発契約を締結いたしました。現在「次世代3次元LSI貫通電極タイプ高精度貼合せ装置 MMZ-200」の正式リリースに向けて開発中であります（詳細は平成19年2月6日開示）。

なお、同開発装置は平成18年12月に開催されました「セミコン・ジャパン2006」及び平成19年1月に開催されました「第8回半導体パッケージング技術展」に出展いたしました。

- ・ ㈱岡本工作機械製作所と共同で12インチ・インライン装置の開発を進め、「セミコン・ジャパン2006」（㈱岡本工作機械製作所ブースにて）に出展するとともに、市場投入を開始いたしました。
- ・ 台湾、中国における更なる市場開拓及び短納期対応のため、台湾の大手電子部品製造装置メーカーとのアライアンスを強化いたしました。

(新規事業分野)

- ・ ㈱メムスコア、化薬マイクロケム㈱、日本化薬㈱とMEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）の分野において協力体制を構築しました。この協力体制の中で、当社はMEMS用ドライフィルムレジスト（永久膜）貼付装置（機種名：VTM-150M）を開発し、㈱メムスコアの社内に同装置を設置し、ビジネスチャンスを模索しております。

●内部管理体制の強化及び環境対応の強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理（危機防止）の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

また、前期より目標としておりましたISO-14001を平成19年3月に取得いたしました。今後も環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、地球環境保全に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げている基本方針(①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化)を推し進め、更なる企業体質改善及び事業拡大を目指し、企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※5	1,928,205		70.1	2,438,583		
2. 受取手形及び売掛金		2,434,837			2,543,778		
3. たな卸資産		1,262,848			1,472,651		
4. 繰延税金資産		251,884			154,349		
5. その他		59,733			61,293		
貸倒引当金		△1,102			△12,281		
流動資産合計		5,936,406			6,658,375		74.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,032,468		20.8	3,046,072		19.0
減価償却累計額		1,991,762			2,059,149		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	337,272		0.4	339,054		0.3
減価償却累計額		285,289			292,782		
(3) 土地	※1	608,593		8.7	608,946		6.4
(4) その他		520,853			531,049		
減価償却累計額		461,946			472,302		58,746
有形固定資産合計		1,760,189			1,700,888		19.0
2. 無形固定資産		28,472			28,720		0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		595,415			573,506		
(2) 繰延税金資産		139,724			—		
(3) その他		2,889			3,628		
投資その他の資産合計		738,029			577,134		6.4
固定資産合計		2,526,692			2,306,744		25.7
資産合計		8,463,098			8,965,119		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	1,724,263		2,023,310	
2. 短期借入金		4,318		51,759	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	187,500		165,000	
4. 未払法人税等		6,737		68,878	
5. 前受金		481,271		388,215	
6. 賞与引当金		165,873		204,496	
7. 役員賞与引当金		—		11,000	
8. 部品交換損失引当金		13,246		—	
9. その他	※4	274,897		314,722	
流動負債合計		2,858,107	33.8	3,227,383	36.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	165,000		—	
2. 繰延税金負債		—		3,542	
3. 役員退職慰労引当金		64,152		68,450	
4. その他		24,763		13,500	
固定負債合計		253,915	3.0	85,492	1.0
負債合計		3,112,022	36.8	3,312,876	37.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		963,230	11.4	963,230	10.7
2. 資本剰余金		1,352,321	16.0	1,352,321	15.1
3. 利益剰余金		3,012,927	35.6	3,305,049	36.9
4. 自己株式		△3,889	△0.1	△3,923	△0.1
株主資本合計		5,324,590	62.9	5,616,677	62.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		15,457	0.2	9,580	0.1
2. 為替換算調整勘定		6,957	0.1	11,339	0.1
評価・換算差額等合計		22,414	0.3	20,919	0.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		4,071	0.0	14,645	0.2
純資産合計		5,351,075	63.2	5,652,243	63.0
負債純資産合計		8,463,098	100.0	8,965,119	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,584,547	100.0	7,007,580	100.0
II 売上原価			4,750,865	72.1	4,911,883	70.1
売上総利益			1,833,681	27.9	2,095,696	29.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,109,990	16.9	1,305,083	18.6
営業利益			723,690	11.0	790,613	11.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息			—		6,786	
2. 受取地代			11,465		5,637	
3. その他			16,163		16,383	
			27,628	0.4	28,807	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息			7,007		4,139	
2. 減価償却費			4,496		84	
3. 租税公課			4,494		2,088	
4. たな卸資産評価損			6,414		—	
5. 投資事業組合損失			—		10,024	
6. その他			2,879		4,715	
			25,292	0.4	21,053	0.3
經常利益			726,026	11.0	798,367	11.4
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額			250		—	
2. 部品交換損失引当金戻入額			—	0.0	4,004	0.1
			250		4,004	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3		3,912		—	
2. 固定資産除却損	※4		1,380		477	
3. 減損損失	※5		41,185		—	
4. 投資有価証券評価損			—		53,999	
5. 部品交換損失			9,343		—	
6. 部品交換損失引当金繰入額			13,246	1.0	—	0.8
			69,067		54,477	
税金等調整前当期純利益			657,209	10.0	747,895	10.7
法人税、住民税及び事業税			3,718		63,814	
法人税等調整額			150,884	2.4	247,475	4.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△3,977	△0.1	10,087	0.2
当期純利益			506,583	7.7	426,516	6.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	924,690	1,313,781	2,560,259	△3,838	4,794,893
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	38,540	38,540			77,080
剰余金の配当(千円)			△53,915		△53,915
当期純利益(千円)			506,583		506,583
自己株式の取得(千円)				△51	△51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,540	38,540	452,668	△51	529,697
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,012,927	△3,889	5,324,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	15,410	1,533	16,944	7,445	4,819,282
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					77,080
剰余金の配当(千円)					△53,915
当期純利益(千円)					506,583
自己株式の取得(千円)					△51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	46	5,424	5,470	△3,374	2,096
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	46	5,424	5,470	△3,374	531,793
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	6,957	22,414	4,071	5,351,075

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,012,927	△3,889	5,324,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△134,395		△134,395
当期純利益 (千円)			426,516		426,516
自己株式の取得 (千円)				△34	△34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	292,121	△34	292,087
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,305,049	△3,923	5,616,677

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	6,957	22,414	4,071	5,351,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△134,395
当期純利益 (千円)					426,516
自己株式の取得 (千円)					△34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,877	4,382	△1,494	10,574	9,079
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,877	4,382	△1,494	10,574	301,167
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,580	11,339	20,919	14,645	5,652,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		657,209	747,895
減価償却費		103,271	97,296
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△3,143	11,042
賞与引当金の増減額 (△減少額)		42,373	38,623
役員賞与引当金の増減額		—	11,000
部品交換損失引当金の増減額 (△減少額)		13,246	△13,246
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		2,241	4,298
受取利息及び受取配当金		△1,899	△7,382
支払利息		7,007	4,139
固定資産売却損益		3,912	—
固定資産除却損		1,380	477
減損損失		41,185	—
投資有価証券評価損		—	53,999
売上債権の増減額 (△増加額)		△874,889	△201,176
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△130,864	△198,906
仕入債務の増減額 (△減少額)		163,720	291,071
その他		76,813	59,909
小計		101,565	899,042
利息及び配当金の受取額		380	7,086
利息の支払額		△6,755	△3,791
法人税等の支払額		△4,561	△6,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,628	896,030

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△33,553	△49,799
有形固定資産の売却による収入		302,194	—
無形固定資産の取得による支出		△4,628	△8,644
投資有価証券の取得による支出		△499,575	△56,012
投資事業組合からの分配金による収入		18,897	1,442
その他		△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△216,684	△113,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,318	46,907
長期借入金の返済による支出		△162,500	△187,500
株式の発行による収入		76,150	—
自己株式の取得による支出		△51	△34
配当金の支払額		△53,781	△133,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,863	△274,208
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,103	578
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△258,816	509,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,184,421	1,925,604
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,925,604	2,434,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海高鳥機電科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法</p> <p>定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
② 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	—————	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
④ 部品交換損失引当金	部品の無償交換に伴う損失に備え、当連結会計年度末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。	—————
⑤ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,347,004千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「租税公課」の金額は2,099千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は1,272千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額」は1,867千円であります。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">983,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">542,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">174,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,698千円</td> </tr> </table>	建物	983,274千円	土地	542,934千円	計	1,526,208千円	1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円	長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	526,698千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">932,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,770千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">155,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,719千円</td> </tr> </table>	建物	932,813千円	土地	496,957千円	計	1,429,770千円	1年以内に返済予定の長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円	計	320,719千円
建物	983,274千円																										
土地	542,934千円																										
計	1,526,208千円																										
1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円																										
長期借入金	165,000千円																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																										
計	526,698千円																										
建物	932,813千円																										
土地	496,957千円																										
計	1,429,770千円																										
1年以内に返済予定の長期借入金	165,000千円																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円																										
計	320,719千円																										
<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>																										
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">351,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,009千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	351,769千円	借入実行残高	51,759千円	差引額	300,009千円														
特殊当座借越極度額	300,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	300,000千円																										
特殊当座借越極度額	351,769千円																										
借入実行残高	51,759千円																										
差引額	300,009千円																										
<p>※4. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">△74,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74,912千円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	△74,912千円	その他	74,912千円	<p>※4. —————</p>																						
支払手形及び買掛金	△74,912千円																										
その他	74,912千円																										
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,793千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,793千円	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,903千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,903千円																						
受取手形	42,793千円																										
受取手形	14,903千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">124,510千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">289,654千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">177,516千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,241千円</td> </tr> </table>	販売促進費	124,510千円	給与及び賞与	289,654千円	研究開発費	177,516千円	賞与引当金繰入額	41,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,241千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">170,389千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">286,840千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">269,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table>	販売促進費	170,389千円	給与及び賞与	286,840千円	研究開発費	269,646千円	賞与引当金繰入額	45,203千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,298千円
販売促進費	124,510千円																						
給与及び賞与	289,654千円																						
研究開発費	177,516千円																						
賞与引当金繰入額	41,221千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,241千円																						
販売促進費	170,389千円																						
給与及び賞与	286,840千円																						
研究開発費	269,646千円																						
賞与引当金繰入額	45,203千円																						
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,298千円																						
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 177,516千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 269,646千円</p>																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,912千円	<p>※3. _____</p>																				
機械装置及び運搬具	3,912千円																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	180千円	工具器具及び備品	1,155千円	機械装置及び運搬具	43千円	合計	1,380千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">477千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	128千円	その他	349千円	合計	477千円								
建物付属設備	180千円																						
工具器具及び備品	1,155千円																						
機械装置及び運搬具	43千円																						
合計	1,380千円																						
機械装置及び運搬具	128千円																						
その他	349千円																						
合計	477千円																						
<p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物(賃貸資産及び遊休資産)については、当中間連結会計期間末に売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております(平成18年4月売却済)。その内訳は、土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等	<p>※5. _____</p>																
場所	用途	種類																					
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,397,490	94,000	—	5,491,490
合計	5,397,490	94,000	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	5,927	50	—	5,977
合計	5,927	50	—	5,977

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加94,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	53,915	10	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,253	利益剰余金	17	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	5,977	50	—	6,027
合計	5,977	50	—	6,027

(注) 普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,253	17	平成18年9月30日	平成18年12月25日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	41,141	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,111	利益剰余金	9.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,928,205千円	現金及び預金勘定 2,438,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△2,600千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△3,590千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,925,604千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,434,992千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,065</td> <td>56,522</td> <td>43,542</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>37,352</td> <td>19,413</td> <td>17,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,720</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,217</td> <td>80,655</td> <td>61,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,065	56,522	43,542	その他の有形固定資産	37,352	19,413	17,939	ソフトウェア	4,800	4,720	80	合計	142,217	80,655	61,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,900</td> <td>66,679</td> <td>29,220</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>40,517</td> <td>28,870</td> <td>11,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,417</td> <td>95,550</td> <td>40,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95,900	66,679	29,220	その他の有形固定資産	40,517	28,870	11,646	合計	136,417	95,550	40,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	100,065	56,522	43,542																																		
その他の有形固定資産	37,352	19,413	17,939																																		
ソフトウェア	4,800	4,720	80																																		
合計	142,217	80,655	61,562																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	95,900	66,679	29,220																																		
その他の有形固定資産	40,517	28,870	11,646																																		
合計	136,417	95,550	40,866																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,972千円	1年超	38,715千円	合計	62,687千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,284千円	1年超	22,309千円	合計	41,594千円																								
1年内	23,972千円																																				
1年超	38,715千円																																				
合計	62,687千円																																				
1年内	19,284千円																																				
1年超	22,309千円																																				
合計	41,594千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,968千円	減価償却費相当額	34,136千円	支払利息相当額	1,403千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,283千円	減価償却費相当額	23,881千円	支払利息相当額	987千円																								
支払リース料	35,968千円																																				
減価償却費相当額	34,136千円																																				
支払利息相当額	1,403千円																																				
支払リース料	25,283千円																																				
減価償却費相当額	23,881千円																																				
支払利息相当額	987千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,794	49,096	23,301
	(2) 債券			
	国債	499,610	501,850	2,239
合計		525,405	550,946	25,540

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44,469

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	—	500,000	—	—
合計	—	500,000	—	—

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,806	39,972	12,166
	(2) 債券			
	国債	499,752	500,700	947
合計		527,558	540,672	13,113

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	32,833

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	—	500,700	—	—
合計	—	500,700	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。 なお、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移管額は225,992千円であり、4年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点の未移管額27,526千円は未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">53,197千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,197千円</td> </tr> </table>	① 確定拠出年金掛金	53,197千円	② 退職給付費用	53,197千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。 なお、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移管額は225,992千円であり、4年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点の未移管額13,200千円は未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">53,394千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,394千円</td> </tr> </table>	① 確定拠出年金掛金	53,394千円	② 退職給付費用	53,394千円
① 確定拠出年金掛金	53,197千円								
② 退職給付費用	53,197千円								
① 確定拠出年金掛金	53,394千円								
② 退職給付費用	53,394千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 222名
ストック・オプション数(注)	普通株式 272,000株	普通株式 376,400株
付与日	平成16年2月5日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任又は定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年9月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	272,000	376,400
付与	—	—
失効	—	1,800
権利確定	272,000	—
未確定残	—	374,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	272,000	—
権利行使	94,000	—
失効	—	—
未行使残	178,000	—

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	820	731
行使時平均株価 (円)	1,103	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 222名
ストック・オプション数(注)	普通株式 272,000株	普通株式 376,400株
付与日	平成16年2月5日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任又は定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年9月期) において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	374,600
付与	—	—
失効	—	1,000
権利確定	—	373,600
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	178,000	—
権利確定	—	373,600
権利行使	—	—
失効	5,000	7,800
未行使残	173,000	365,800

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	820	731
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 66,349千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 31,918千円</p> <p>繰越欠損金 137,349千円</p> <p>その他 20,238千円</p> <p style="text-align: right;">計 255,854千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 141,904千円</p> <p>減損損失否認 47,919千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,660千円</p> <p>その他 9,611千円</p> <p style="text-align: right;">計 225,096千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,304千円</p> <p style="text-align: right;">計 △10,304千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 214,791千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 470,645千円</p> <p>評価性引当額 △79,036千円</p> <p style="text-align: right;">合計 391,609千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 81,798千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 31,965千円</p> <p>繰越試験研究費税額控除 19,799千円</p> <p>その他 56,546千円</p> <p style="text-align: right;">計 190,109千円</p> <p>評価性引当額 △35,759千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 154,349千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失否認 47,891千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,380千円</p> <p>その他 31,576千円</p> <p style="text-align: right;">計 106,848千円</p> <p>評価性引当額 △106,760千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 88千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,630千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 3,630千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 3,542千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>評価性引当額の減少 △19%</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 1%</p> <p>その他 △0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>試験研究費税額控除 △1%</p> <p>繰越試験研究費税額控除 △3%</p> <p>評価性引当額の増加 9%</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 △2%</p> <p>在外連結子会社免税額 △3%</p> <p>その他 △0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,423,996	1,160,551	6,584,547	—	6,584,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,423,996	1,160,551	6,584,547	—	6,584,547
営業費用	4,697,603	1,163,253	5,860,856	—	5,860,856
営業利益	726,392	△2,702	723,690	—	723,690
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,663,088	755,133	5,418,221	3,044,877	8,463,098
減価償却費	71,893	26,881	98,775	4,496	103,271
減損損失	—	—	—	41,185	41,185
資本的支出	51,152	24,354	75,506	—	75,506

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

3. 資産のうち、消去又は全社の項目の金額はすべて全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、繰延税金資産、賃貸資産及び遊休資産であります。
4. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の金額は賃貸資産に係るものであります。なお当該減価償却費は営業外費用に計上しているため消去又は全社の項目の営業費用には含めておりません。
5. 「消去又は全社」の奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、当中間連結会計期間末に売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として計上しております。なお、当該減損の対象となった資産は、平成18年4月に売却済であります。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,797,385	1,210,194	7,007,580	—	7,007,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,797,385	1,210,194	7,007,580	—	7,007,580
営業費用	5,123,156	1,093,809	6,216,966	—	6,216,966
営業利益	674,229	116,384	790,613	—	790,613
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,707,742	974,709	5,682,452	3,282,667	8,965,119
減価償却費	69,750	27,462	97,212	84	97,296
資本的支出	27,598	8,882	36,481	—	36,481

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

3. 資産のうち、消去又は全社の項目の金額はすべて全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、繰延税金資産、賃貸資産であります。

4. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の金額は賃貸資産に係るものであります。なお当該減価償却費は営業外費用に計上しているため消去又は全社の項目の営業費用には含めておりません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,181,373	210,639	75,011	312	2,467,337
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	6,584,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.1	3.2	1.2	0.0	37.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、台湾、タイ
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 ロシア、ドイツ、トルコ
 (4) その他地域 ウルグアイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,057,814	251,353	162,562	178,590	3,650,321
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	7,007,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.6	3.6	2.3	2.5	52.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、台湾、韓国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 ドイツ、イギリス、ポーランド
 (4) その他地域 メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	-	-	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有直接 0.78	-	-	債務保証①	174,198	-	-
								土地の賃貸による収入②	4,860	未収入金	405
								事務手数料の受入③	1,800	-	-
								会費の支払④	3,228	未払金	269
	高島政廣 (当社代表取締役会長高島王昌の長男)	-	-	当社顧問	被所有直接 2.07	-	-	顧問料の支払⑤	1,350	-	-
	仙波隆一郎 (当社代表取締役会長高島王昌の長女の配偶者)	-	-	仙波機械株式会社代表取締役	被所有直接 0.20	-	-	機械等の購入⑥	12,411	設備未払金 未払金	12,900 131
								機械の売却⑦ 売却代金 売却損	500 3,912	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。
 - ②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。
 - ③同組合の事務管理業務に係る手数料収入であり、人件費の見込額に基づいて決定しております。
 - ④各組合員の占有面積及び従業員数等を勘案して決定しております。
 - ⑤当社顧問としての地位に基づき、月額450千円を支払っております。なお、当該顧問契約は平成17年12月31日をもって解除しております。
 - ⑥当社の通常の取引条件によっております。
 - ⑦機械の売却につきましては、当社と関連を有しない他の業者と同様の条件であります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	—	—	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 0.79	—	—	債務保証①	155,719	—	—
								土地の賃貸による収入②	4,860	未収入金	405
								事務手数料の受入③	1,890	—	—
								会費の支払④	3,025	未払金	240

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。
 - ②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。
 - ③同組合の事務管理業務に係る手数料収入であり、人件費の見込額に基づいて決定しております。
 - ④各組合員の占有面積及び従業員数等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 974円75銭	1株当たり純資産額 1,027円73銭
1株当たり当期純利益 93円12銭	1株当たり当期純利益 77円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	506,583	426,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,583	426,516
期中平均株式数(株)	5,440,352	5,485,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	110,916	—
普通株式増加数(株)	110,916	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,658個 365,800株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>連結子会社の異動</p> <p>当社の連結子会社である上海高鳥機電科技有限公司は、平成19年7月17日に上海和鷹機電科技有限公司に対して第三者割当増資(払込金額950,000USドル)を実施いたしました。</p> <p>この結果、当社の出資比率は90.00%から47.25%に低下し、翌連結会計年度より上海高鳥機電科技有限公司は連結子会社から関連会社となりました。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	1,922,084		2,417,132	
2. 受取手形		462,581		569,022	
3. 売掛金		1,967,366		1,742,401	
4. 製品		519,044		583,908	
5. 原材料		91,539		106,889	
6. 仕掛品		564,607		667,118	
7. 貯蔵品		877		702	
8. 前払費用		40,381		34,203	
9. 繰延税金資産		251,884		153,982	
10. その他		16,690		15,608	
流動資産合計		5,837,057	69.1	6,290,969	72.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,739,016		2,749,419	
減価償却累計額		1,754,648	984,367	1,815,597	933,822
(2) 構築物		284,614		286,721	
減価償却累計額		234,230	50,383	238,229	48,492
(3) 機械及び装置		325,075		325,747	
減価償却累計額		280,116	44,958	285,686	40,061
(4) 車両及び運搬具	3,699		3,699		
減価償却累計額	3,514	184	3,514	184	
(5) 工具器具及び備品	515,458		523,426		
減価償却累計額	460,467	54,991	469,441	53,985	
(6) 土地	※1		608,593		608,946
有形固定資産合計			1,743,480	20.6	1,685,492
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		23,609		24,091	
(2) その他		3,452		3,452	
無形固定資産合計		27,062	0.3	27,544	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		595,415		573,506	
(2) 関係会社株式		102,389		102,389	
(3) 出資金		2,889		2,889	
(4) 繰延税金資産		139,724		—	
(5) その他		—		739	
投資その他の資産合計		840,418	10.0	679,524	7.9
固定資産合計		2,610,961	30.9	2,392,560	27.6
資産合計		8,448,019	100.0	8,683,530	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	1,670,112		1,901,371	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	187,500		165,000	
3. 未払金	※4	168,554		164,353	
4. 未払費用		74,673		81,940	
5. 未払法人税等		6,737		68,878	
6. 未払消費税等		6,558		2,704	
7. 前受金		469,885		370,423	
8. 預り金		15,519		17,578	
9. 賞与引当金		165,873		204,496	
10. 役員賞与引当金		—		11,000	
11. 部品交換損失引当金		13,246		—	
流動負債合計		2,778,661	32.9	2,987,746	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	165,000		—	
2. 繰延税金負債		—		3,542	
3. 役員退職慰労引当金		64,152		68,450	
4. その他		24,763		13,500	
固定負債合計		253,915	3.0	85,492	1.0
負債合計		3,032,577	35.9	3,073,239	35.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			963,230	11.4	963,230	11.1
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,352,321			1,352,321	
資本剰余金合計			1,352,321	16.0	1,352,321	15.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		95,460			95,460	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,376,000			2,776,000	
繰越利益剰余金		616,862			417,622	
利益剰余金合計			3,088,322	36.6	3,289,082	37.9
4. 自己株式			△3,889	△0.1	△3,923	△0.1
株主資本合計			5,399,985	63.9	5,600,711	64.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			15,457	0.2	9,580	0.1
評価・換算差額等合計			15,457	0.2	9,580	0.1
純資産合計			5,415,442	64.1	5,610,291	64.6
負債純資産合計			8,448,019	100.0	8,683,530	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,382,983	100.0		6,356,477	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		391,277			519,044		
2. 当期製品製造原価		4,764,030			4,640,836		
合計		5,155,307			5,159,880		
3. 期末製品棚卸高		519,044	4,636,263	72.6	583,908	4,575,971	72.0
売上総利益			1,746,720	27.4		1,780,506	28.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		92,770			104,545		
2. 旅費交通費		50,735			57,849		
3. 役員報酬		69,000			82,320		
4. 給与及び賞与		267,136			245,614		
5. 賞与引当金繰入額		41,221			45,203		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			11,000		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2,241			4,298		
8. 福利厚生費		48,804			48,699		
9. 減価償却費		39,237			37,442		
10. 賃借料		26,804			15,326		
11. 研究開発費	※4	174,128			267,964		
12. その他		176,305	988,384	15.5	176,051	1,096,315	17.2
営業利益			758,335	11.9		684,190	10.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		297			2,038		
2. 有価証券利息		842			4,643		
3. 受取配当金		627			596		
4. 仕入割引		309			304		
5. 受取地代		11,465			5,637		
6. 受取ロイヤリティー		5,127			7,207		
7. その他		12,208	30,878	0.5	12,243	32,671	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,007			3,129		
2. 減価償却費		4,496			84		
3. 租税公課		4,494			2,088		
4. たな卸資産評価損		6,414			—		
5. 投資事業組合損失		—			10,024		
6. その他		2,879	25,292	0.4	4,472	19,799	0.3
経常利益			763,921	12.0		697,061	11.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		487			—		
2. 部品交換損失引当金戻入額		—	487	0.0	4,004	4,004	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	3,912			—		
2. 固定資産除却損	※2	1,100			253		
3. 減損損失	※3	41,185			—		
4. 部品交換損失		9,343			—		
5. 部品交換損失引当金繰入額		13,246			—		
6. 投資有価証券評価損		—	68,787	1.1	53,999	54,253	0.9
税引前当期純利益			695,620	10.9		646,813	10.2
法人税、住民税及び 事業税		3,718			63,814		
法人税等調整額		150,886	154,604	2.4	247,843	311,658	4.9
当期純利益			541,016	8.5		335,155	5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,937,888	59.5	3,029,966	60.8
II 労務費		1,161,886	23.5	1,192,421	24.0
III 経費	※2	841,918	17.0	758,338	15.2
当期総製造費用		4,941,693	100.0	4,980,726	100.0
期首仕掛品棚卸高		561,756		564,607	
合計		5,503,449		5,545,333	
他勘定振替高	※3	174,812		237,378	
期末仕掛品棚卸高		564,607		667,118	
当期製品製造原価		4,764,030		4,640,836	

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	397,622千円	外注加工費	340,441千円
減価償却費	54,841千円	減価償却費	54,278千円
運賃	84,636千円	運賃	70,574千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	162,989千円	研究開発費	228,137千円
その他	11,823千円	その他	9,241千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	924,690	1,313,781	95,460	2,276,000	229,762	2,601,222	△3,838	4,835,855
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	38,540	38,540						77,080
別途積立金の積立(千円)				100,000	△100,000			
剰余金の配当(千円)					△53,915	△53,915		△53,915
当期純利益(千円)					541,016	541,016		541,016
自己株式の取得(千円)							△51	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,540	38,540	—	100,000	387,100	487,100	△51	564,129
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	15,410	4,851,266
事業年度中の変動額		
新株の発行(千円)		77,080
別途積立金の積立(千円)		
剰余金の配当(千円)		△53,915
当期純利益(千円)		541,016
自己株式の取得(千円)		△51
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	46	46
事業年度中の変動額合計 (千円)	46	564,175
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)				400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (千円)					△134,395	△134,395		△134,395
当期純利益 (千円)					335,155	335,155		335,155
自己株式の取得 (千円)							△34	△34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△199,239	200,760	△34	200,726
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	417,622	3,289,082	△3,923	5,600,711

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (千円)		—
剰余金の配当 (千円)		△134,395
当期純利益 (千円)		335,155
自己株式の取得 (千円)		△34
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	△5,877	△5,877
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,877	194,849
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,580	5,610,291

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 部品交換損失引当金 部品の無償交換に伴う損失に備え、当事業年度末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,415,442千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は2,866千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、2,099千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">983,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">542,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">174,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,698千円</td> </tr> </table>	建物	983,274千円	土地	542,934千円	計	1,526,208千円	1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円	長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	526,698千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">932,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,770千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">155,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,719千円</td> </tr> </table>	建物	932,813千円	土地	496,957千円	計	1,429,770千円	1年以内に返済予定の長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円	計	320,719千円
建物	983,274千円																										
土地	542,934千円																										
計	1,526,208千円																										
1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円																										
長期借入金	165,000千円																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																										
計	526,698千円																										
建物	932,813千円																										
土地	496,957千円																										
計	1,429,770千円																										
1年以内に返済予定の長期借入金	165,000千円																										
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円																										
計	320,719千円																										
<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、子会社である上海高鳥機電科技有限公司の金融機関からの借入金13,428千円(900千円)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>																										
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円														
特殊当座借越極度額	300,000千円																										
借入実行残高	—千円																										
差引額	300,000千円																										
特殊当座借越極度額	300,000千円																										
借入実行残高	—千円																										
差引額	300,000千円																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年9月30日)</p>						
<p>※4. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">△1,405,584千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330,672千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">74,912千円</td> </tr> </table>	支払手形	△1,405,584千円	買掛金	1,330,672千円	未払金	74,912千円	<p>※4. _____</p>
支払手形	△1,405,584千円						
買掛金	1,330,672千円						
未払金	74,912千円						
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,793千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,793千円	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,903千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,903千円		
受取手形	42,793千円						
受取手形	14,903千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,912千円	※1. —————						
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 180千円 機械及び装置 43千円 工具器具及び備品 875千円 計 1,100千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 128千円 工具器具及び備品 125千円 計 253千円						
<p>※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。 奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物(賃貸資産及び遊休資産)については、当中間会計期間末に売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております(平成18年4月売却済)。その内訳は、土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。 なお当資産グループの回収可能価額は売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等	※3. —————
場所	用途	種類					
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等					
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 174,128千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 267,964千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,927	50	—	5,977
合計	5,927	50	—	5,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,977	50	—	6,027
合計	5,977	50	—	6,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>93,165</td> <td>55,110</td> <td>38,054</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>1,411</td> <td>5,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,352</td> <td>19,413</td> <td>17,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,720</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,217</td> <td>80,655</td> <td>61,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	93,165	55,110	38,054	車両及び運搬具	6,900	1,411	5,488	工具器具及び備品	37,352	19,413	17,939	ソフトウェア	4,800	4,720	80	合計	142,217	80,655	61,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,000</td> <td>63,888</td> <td>25,111</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>2,791</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,517</td> <td>28,870</td> <td>11,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,417</td> <td>95,550</td> <td>40,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,000	63,888	25,111	車両及び運搬具	6,900	2,791	4,108	工具器具及び備品	40,517	28,870	11,646	合計	136,417	95,550	40,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	93,165	55,110	38,054																																										
車両及び運搬具	6,900	1,411	5,488																																										
工具器具及び備品	37,352	19,413	17,939																																										
ソフトウェア	4,800	4,720	80																																										
合計	142,217	80,655	61,562																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	89,000	63,888	25,111																																										
車両及び運搬具	6,900	2,791	4,108																																										
工具器具及び備品	40,517	28,870	11,646																																										
合計	136,417	95,550	40,866																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,972千円	1年超	38,715千円	合計	62,687千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,284千円	1年超	22,309千円	合計	41,594千円																																
1年内	23,972千円																																												
1年超	38,715千円																																												
合計	62,687千円																																												
1年内	19,284千円																																												
1年超	22,309千円																																												
合計	41,594千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,968千円	減価償却費相当額	34,136千円	支払利息相当額	1,403千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,283千円	減価償却費相当額	23,881千円	支払利息相当額	987千円																																
支払リース料	35,968千円																																												
減価償却費相当額	34,136千円																																												
支払利息相当額	1,403千円																																												
支払リース料	25,283千円																																												
減価償却費相当額	23,881千円																																												
支払利息相当額	987千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 66,349千円</p> <p>繰越欠損金 137,349千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 31,638千円</p> <p>その他 16,547千円</p> <p style="text-align: right;">計 251,884千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 124,252千円</p> <p>減損損失否認 47,919千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,660千円</p> <p>その他 9,611千円</p> <p style="text-align: right;">計 207,444千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 10,304$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 10,304$千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 197,140千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 449,024千円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 57,415$千円</p> <p style="text-align: right;">合計 391,609千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 81,798千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 31,651千円</p> <p>繰越試験研究費税額控除額 19,799千円</p> <p>その他 40,532千円</p> <p style="text-align: right;">計 173,782千円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 19,799$千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 153,982千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失否認 47,891千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,380千円</p> <p>その他 31,576千円</p> <p style="text-align: right;">計 106,848千円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 106,760$千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 88千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,630$千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 $\Delta 3,630$千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 3,542千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>評価性引当額の減少 $\Delta 19\%$</p> <p>その他 0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>試験研究費税額控除 $\Delta 2\%$</p> <p>繰越試験研究費税額控除 $\Delta 3\%$</p> <p>評価性引当額の増加 11%</p> <p>その他 0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 987円23銭	1株当たり純資産額 1,022円76銭
1株当たり当期純利益 99円45銭	1株当たり当期純利益 61円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 97円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	541,016	335,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	541,016	335,155
期中平均株式数 (株)	5,440,352	5,485,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	110,916	—
普通株式増加数 (株)	110,916	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,658個 365,800株)

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器事業	5,498,305	82.2	5,997,389	83.2
繊維機器事業	1,190,080	17.8	1,206,794	16.8
合計	6,688,385	100.0	7,204,184	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電子機器事業	5,476,658	2,016,700	6,593,525	2,812,840
繊維機器事業	780,784	219,398	1,237,035	246,239
合計	6,257,442	2,236,098	7,830,561	3,059,079

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器事業	5,423,996	82.4	5,797,385	82.7
繊維機器事業	1,160,551	17.6	1,210,194	17.3
合計	6,584,547	100.0	7,007,580	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。